

保険・年金 フォーカス

中国の生命保険市場(2018年版) 基礎データ

【アジア・新興国】 中国保険市場の最新動向(41)

保険研究部 准主任研究員 片山 ゆき

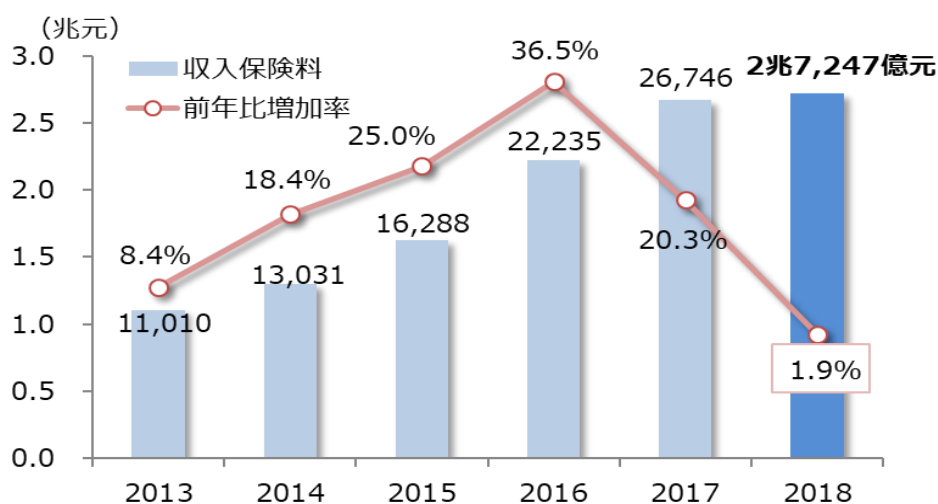
(03)3512-1784 katayama@nli-research.co.jp

1-市場概況

2018年の中国における生命保険(健康保険、傷害保険などを含む「広義の生命保険」)の収入保険料は、前年比1.9%増の2兆7,247億元であった。日本円では約43兆円規模にあたる¹。

近年の中国の生保市場は、国民の所得の向上、高い保障ニーズに加えて、2014年の予定利率の上限の緩和措置が奏功し、2016年までは急速な成長を遂げていた(図表1)。特に、2015~2016年にかけての急増には、中堅の保険会社を中心に、短期で高利回りを求める貯蓄型の保険がインターネットを通じて大量に販売されたという背景がある。

(図表1) 生保収入保険料の推移



(注) 中国では、保険を人保険(「人身保険」(広義の生命保険))、物保険で分けている。人身保険は、生命保険(定期、終身、養老)、健康保険(医療、疾病、介護、所得保障など)、傷害保険、年金保険を指し、ここでは広義の生命保険として、これらの保険の収入保険料の合計を掲載している。

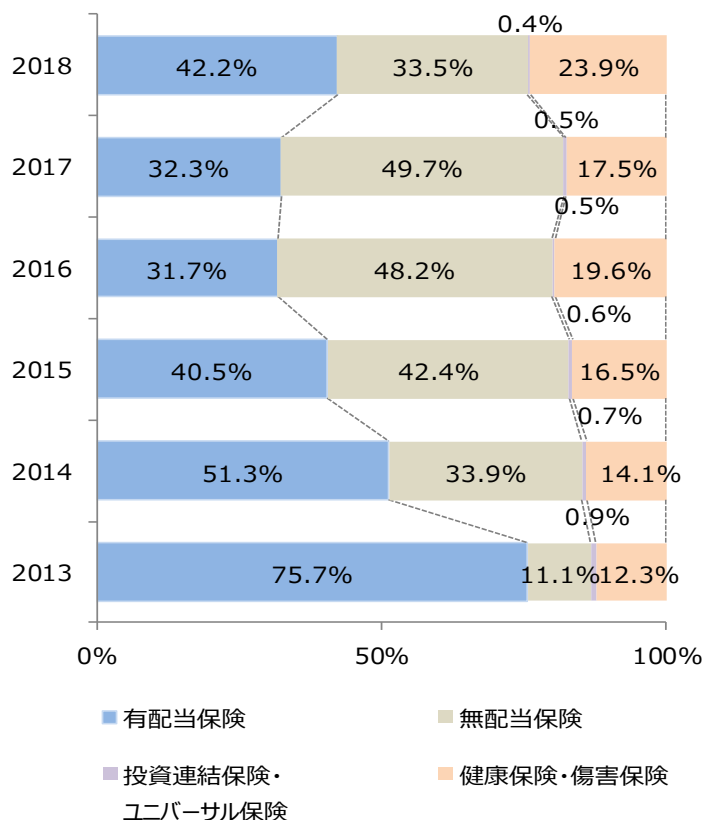
(出所) 中国銀行保険監督管理委員会ウェブサイトより作成

保険会社の中には利回りを確保するために、株式の大量買い付けや敵対的買収といった積極的な資産運用を展開した会社もあり、資産と負債のデュレーションのミスマッチやリスクの拡大など運用上多くの問題を抱える事態が発生した。当局は、2016年後半から市場の健全化に乗り出しており、販売の総量規制、投資・運用規制、リスクコントロールの強化をはかっている。2017年以降は、保険会社に対して保険商品の本来あるべき役割をはたすべく、終身、医療などの保障性商品、契約期間が長期で平準払いの貯蓄性商品の販売へのシフトを強く求めている。加えて、契約期間が短い一時払い商品の販売も規制した。2018年はこのような健全化の影響を受けて、収入保険料の規模はこれまでで最大となったものの、増加幅は小幅にとどまった。

一方、2018年は社会の急速なデジタル化により、民間保障商品の多様化も進んだ。2018年10月には、EC(電子商取引)最大手のアリババグループのネットサービスを利用する会員向けに重大疾病保障―「相互保」(後の「相互宝」)の加入受付をオンラインで開始した。わずか2週間で加入者が1,300万人を超えるなど加入者が急増している。最大の特徴は、加入時に保険料に相当する費用がかからず、給付時点で必要となる費用を会員で割り勘するという後払い方式の導入である。また、加入に際してのリスク選択には、健康状態に加えて、アリババグループのエコシステム上における信用スコアも活用されるなど、民間保障分野に新たな保障のあり方を提示した。このような会員や仲間の中でリスクをプールするP2P互助は、中国では保険商品と分類されていない。

2-商品構成

(図表2) 商品構成(収入保険料ベース)



(出所) 銀保監会、報告他より作成

2018年の商品構成(収入保険料ベース)は、有配当保険が前年比9.9ポイント増加し、42.2%と最も多くを占めた(図表2)。有配当保険の増加には、当局による市場の健全化策の一環として前述の本来の保険性の高い商品の販売が強化された点が挙げられる。これまでの養老保険の販売に加えて、年金保険の販売も増加したことも奏功した。一方、無配当保険が前年より16.2ポイント減少し、全体の33.5%を占めた。

健康保険・傷害保険の構成比は前年から6.4ポイント増加して、全体の23.9%を占めた。全体の2割を超えたのは初めてである。特に、医療保険については、元より社会的関心の高い医療保険制度や供給体制の問題に、映画「我不是神薬」(邦題:ニセ薬じゃない!)のヒット、大手製薬企業の偽造問題などが加わり、その波及効果として医療保険への関心、需要が高まった点も挙げられる。

保険の種類別でみると、収入保険料ベースで最も増加したのは、有配当保険（前年比 36.7%増）、次いで健康保険（前年比 24.1%増）であった（図表 3）。

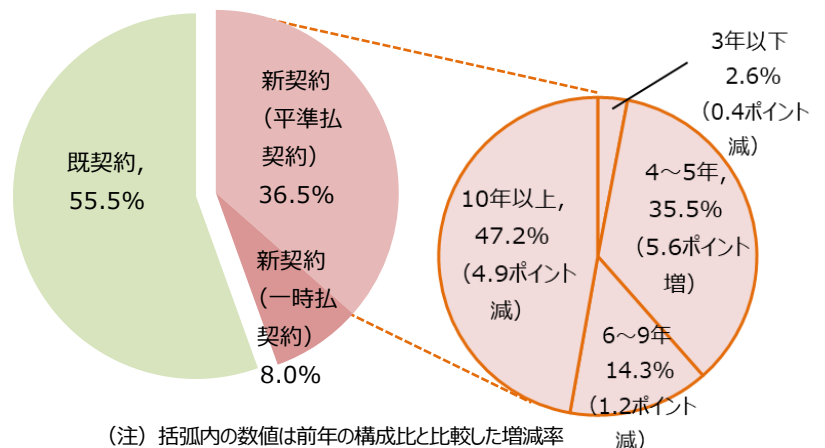
2018 年の生保収入保険料（健康保険、傷害保険を含む）のうち、新契約は前年比 14.5 ポイント減の 44.5%を占めた。特に、市場健全化の影響から、一時払契約は前年から 13.4 ポイント減と大幅に減少した（図表 4）。新規・平準払契約のうち、期間 10年以上の契約が全体の 52%と最も多くを占めたが前年から 4.9 ポイント減少している。一方、期間が 4～5年の契約が前年より 5.6 ポイント増加して 35.5%を占めており、平準払いの中では相対的に期間の短い契約が増加した。

（図表 3） 保険種類別の収入保険料増加率

保険の種類別		収入保険料 前年比増加率
人身 保険	生命保険	▲3.4%
	無配当保険	▲29.5%
	有配当保険	36.7%
	投資連結保険	5.3%
	ユニバーサル保険	▲3.0%
	健康保険	24.1%
	傷害保険	19.3%

（出所） 銀保監会報告他より作成

（図表 4） 生命保険（健康、傷害保険を含む）の契約状況

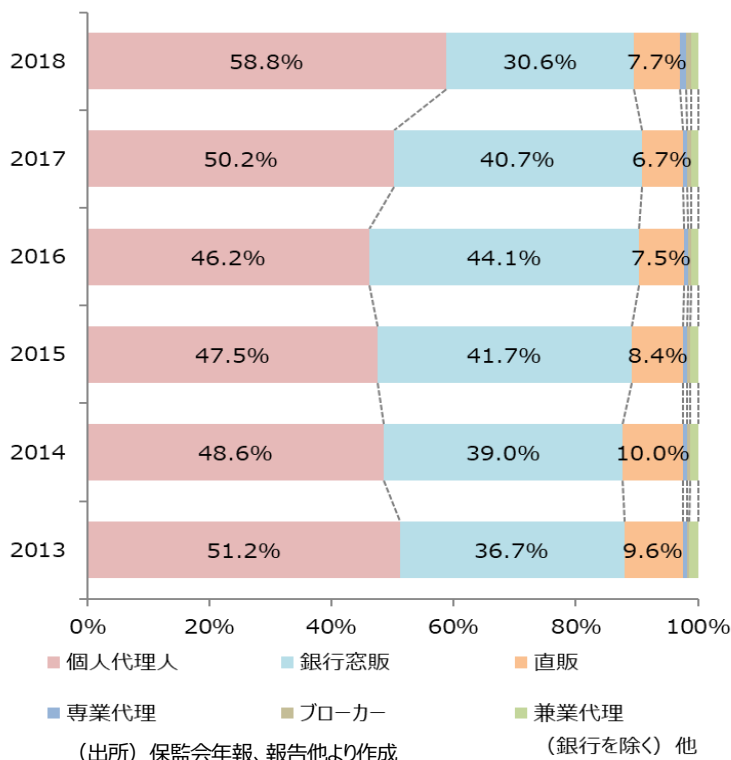


（注）括弧内の数値は前年の構成比と比較した増減率

（出所） 保監会報告他より作成

3-販売チャネル構成

（図表 5） 販売チャネル（収入保険料ベース）



（出所） 保監会年報、報告他より作成

2018 年の販売チャネル（収入保険料ベース）は、個人代理人が 58.8%と最も多くを占めた（図表 5）。

次いで、銀行窓販が 30.6%を占め、上掲の個人代理人と合計すると全体の 89.2%とおおよそ 9 割を占めた。市場健全化による一時払い商品の販売規制の下、2018 年は銀行窓販に大きな影響が出ており、構成比としても前年から 10.1 ポイント減少している。

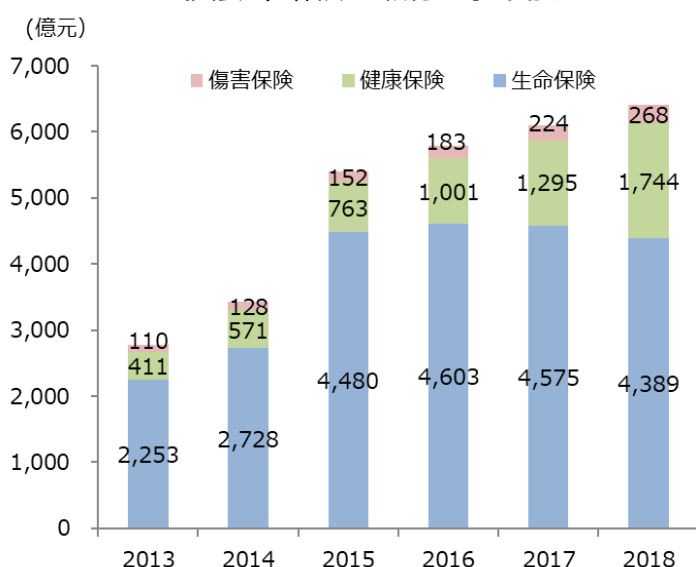
インターネットなどの販売を含む直販は 7.7%を占めた。生保各社では、スマートフォンのアプリを活用した保険の販売やオンラインでの決済、保全などの諸手続きの普及を積極的に進めている。

4-保険金・給付金、解約払戻金等の支払いの状況

2018年の生命保険の死亡保険金や満期保険金等の支払いは、前年より4.1%減少し、4,389億円となった(図表6)。2017年以降、生命保険の保険金・給付金の支払は減少している。一方、健康保険は契約の増加や短期の契約も多く、前年比34.7%増の1,744億円となった。

また、解約払戻金は、前年比17.8%増の7,210億円となった(図表7)。商品別の構成比をみると、無配当保険は、前年比0.3%ポイント増の79.7%と最も多くを占めた。国内系生保、外資系生保の会社資本別で見ると、市場占有率91.9%を占める国内系生保が全体の92.5%を占めた。解約率をみると、外資系生保が8.07%と国内系生保と比べて相対的に高くなった。

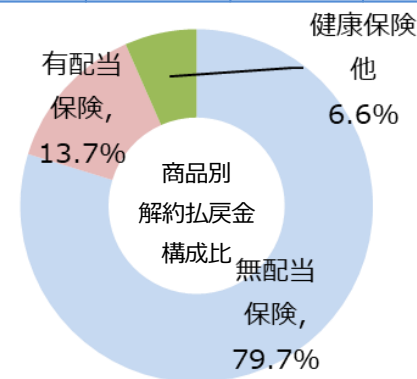
(図表6) 保険金・給付金等の支払



(出所) 保監会報告より作成

(図表7) 解約払戻金

	金額	構成比	解約率
解約払戻金 (全体)	7,210億円	-	6.83%
国内系生保	6,668億円	92.5%	6.75%
外資系生保	542億円	705.0%	8.07%



(出所) 保監会報告他より作成

5-主要な保険会社の業績状況

2018年、国内系の生命保険会社(医療保険専門、企業年金専門の保険会社を含む)は前年より7社増加して63社、外資系生保は28社(増減なし)であった。市場占有率(収入保険料ベース)は、国内系生保が91.9%を占め、外資系生保は8.1%であった。

市場占有率の高い上位3社は、中国人寿、平安人寿、太平洋人寿である(図表8)。上位3社の保険料収入はいずれも前年より伸びているものの、新契約の伸びが前年を下回っている。新契約の前年比の減少幅が最も大きかったのは国内最大手である国有の中国人寿である。

中国人寿は、保険料収入が前年比4.7%増にとどまり、金融市況の影響から投資収益は前年比30.1%減、純利益も上位3社のうち最も少ない119億円(前年比63.7%減)となった。収入保険料の伸びは2位の平安人寿に及ばず、代理人チームの高齢化、業務におけるデジタル化の遅れなどにおいても課題を抱えている。

2018年4月には中国人寿グループとして、成長戦略をデジタル化戦略へ転換すると発表している。これを受けて、京東やテンセントといったプラットフォーマーと戦略的な連携を締結し、「総合金融+医・食・住・行・遊」とした経済圏構想を打ち出している。

一方、民間生保最大手の平安人寿は、平安保険グループ全体で 2014 年以降取り組んできたIT×金融×生活サービスを提供する総合フィンテック企業としての戦略が奏功している。レベルの高いUX(ユーザー体験)による顧客の増加、個人代理人との連携によるオンラインとオフラインのサービスの融合から収益増加の好循環を形成している。2018 年の収入保険料は前年比 21.1%増の 4,469 億円、営業収入、純利益とも大幅に増加した。2018 年末時点での平安保険の経済圏のネットユーザー数は 5.4 億人、同年の新規顧客のうち 35.6%にあたる 1,450 万人がネットサービスのユーザーからとなっている。ネットサービスの利活用の増加が顧客1名あたりの契約件数を増加させ、保険商品のクロスセルにつながっている。

太平洋人寿は、太平洋保険グループ全体として、2017 年にデジタル化戦略を発表しており、商品提供サービスのデジタル化、UX の向上、グループ全体でビッグデータの相互活用の3方面のレベル引き上げを目指している。2018年の収入保険料は前年比 14.6%増の 2,013 億円であった。営業収入、純利益とも増加しており、グループ全体での取り組みが奏功している。

(図表 8) 国内系/外資系生保上位 5 社の業績

国内系生保 (63社)		経営	市場占有 率	保険料収入		営業収入	純利益	累積損益
					新契約			
1	中国人寿	国有	20.4%	5,362億円 (4.7%)	1,711億円 (▲23.6%)	6,431億円 (▲1.5%)	119億円 (▲63.7%)	1,330億円
2	平安人寿	民営	17.0%	4,469億円 (21.1%)	1,461億円 (▲0.9%)	5,796億円 (16.0%)	733億円 (111.2%)	665億円
3	太平洋人寿	民営	7.7%	2,013億円 (14.6%)	578億円 (▲2.3%)	2,447億円 (10.3%)	140億円 (38.6%)	193億円
4	華夏人寿	民営	6.0%	1,583億円 (82.0%)	1,084億円 (61.1%)	1,886億円 (83.8%)	29億円 (▲32.6%)	45億円
5	太平人寿	国有	4.7%	1,236億円 (8.5%)	349億円 (▲25.1%)	1,196億円 (6.5%)	56億円 (0.7%)	186億円

外資系生保 (28社)		経営	市場占有 率	保険料収入		営業収入	純利益	累積損益
					新契約			
1	アクサ	民営	1.3%	337億円 (▲15.1%)	206億円 (▲32.9%)	369億円 (▲15.0%)	7億円 (11.3%)	11億円
2	グレート イースタン	民営	1.2%	324億円 (15.2%)	277億円 (▲0.4%)	448億円 (41.3%)	17億円 (54.5%)	13億円
3	AIA	民営	1.0%	261億円 (25.9%)	74億円 (17.5%)	302億円 (19.4%)	43億円 (115.0%)	72億円
4	ブルデンシャル	民営	0.59%	154億円 (28.0%)	54億円 (14.9%)	175億円 (24.1%)	15億円 (2.8%)	33億円
5	シグナ	民営	0.57%	151億円 (17.5%)	54億円 (▲6.9%)	166億円 (19.4%)	10億円 (42.9%)	27億円

(注1) 括弧内の数値は前年比増減率である。

(注2) 市場占有率は、生命保険会社(合計)の保険料収入に対する占有率となっている。前掲の図表1における生保収入保険料の医療保険、傷害保険には損害保険会社による保険料収入が一部含まれている。

(出所) 各社のディスクロージャー資料、銀保監会のウェブサイト、「中国保険年鑑」2018より作成

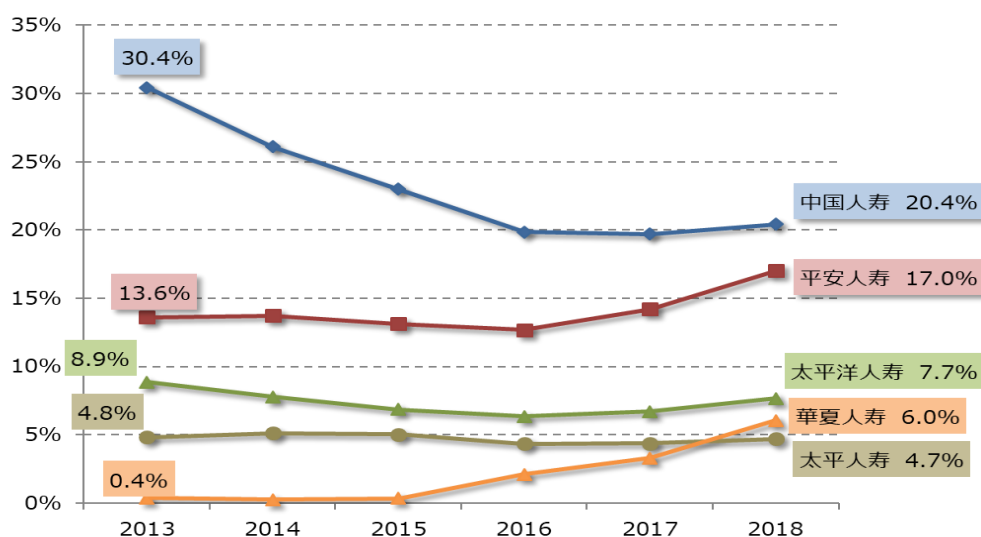
外資系生保については、引き続き中国の国内銀行が 50%以上を出資するアクサ、シグナといった銀行系生保が上位を占めている。2018 年は銀行窓販の規制からアクサがその影響を大きく受けているが、外資系

生保については、全体的には規模は小さいながらも、保険料収入、営業収入、純利益とも堅調に伸ばしている会社が多いといえよう。

各社の市場占有率(収入保険料ベース)は、近年、大きく変動している。中国の生保市場は、これまで最大手である国有生保の占有率が高かったが、近年は民間生保が占有率を上昇させている。

図表 9 は、2018 年末時点で市場占有率上位 5 社について、2013 年時点に遡って 5 年間の推移を示したものである。最大手の中国人寿は 2013 年から 2018 年までの 5 年間で占有率が 10 ポイント下落しており、20.4%となった。一方、平安人寿は、社会のデジタル化が急速に進んだ 2016 年以降、その占有率を上昇させている。2018 年時点では 17.0%と首位の中国人寿との差はわずか 3.4 ポイントまで縮小している。また、直近5年間で占有率が最も増加したのは華夏人寿(6.0%)である。同社は、2006 年に設立、株主はIT企業を中心とし、金融機関は含まれていない。2015 年から 2016 年にかけて高利回りを謳ったユニバーサル保険を大量に販売したことで占有率を急速に上昇させた。その時々でニーズの高い商品を投入し、大量販売することで速やかな規模拡大をはかる戦略をとっている。

(図表 9) 2018 年時点の市場占有率上位 5 社の占有率推移



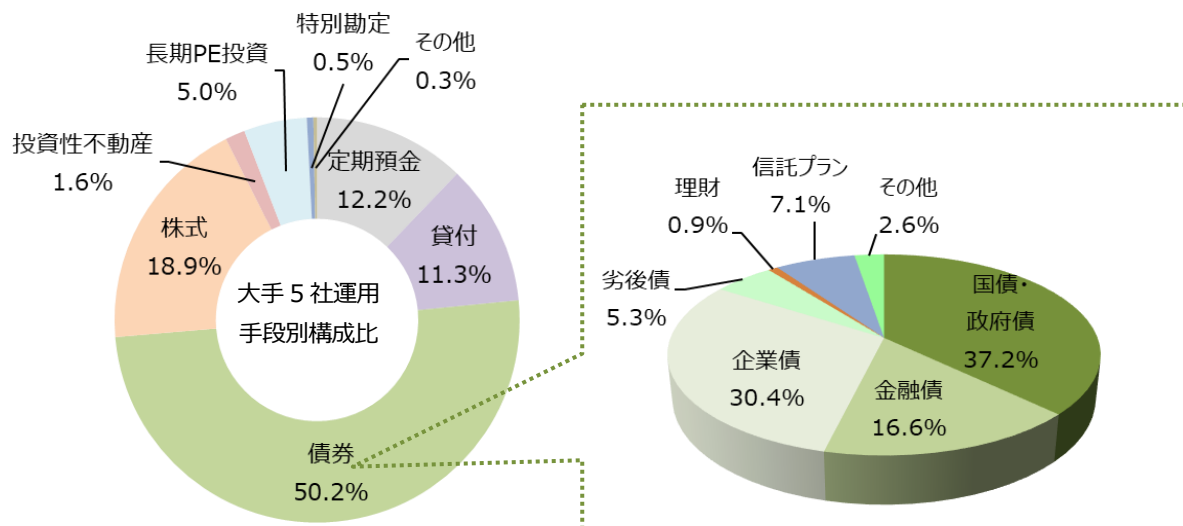
(出所) 銀保監会、報告他より作成

6-資産運用状況

2018 年の生保の総資産は、前年比 10.6%増の 14 兆 6,088 億元であった²。中国では、生命保険業全体の資産運用状況は公表していないため、以下では、生保大手 5 社(中国人寿、平安人寿、太平洋人寿、華夏人寿、太平人寿)について確認し、全体像を概観する³。

図表 10 は 5 社の資産のうち、負債を運用し、収益を確保することを目的とした実働資産について債券や株式など運用手段別に分類し、合計したものである。

(図表 10) 生保大手 5 社の運用手段別資産構成



(注) 総資産のうち実働資産が占める割合は 89.4%であった。
 (出所) 各社のディスクロージャー資料より作成

それによると、2018 年は銀行の定期預金(12.2%)、貸付(11.3%)、債券(50.2%)といったインカム資産が実働資産全体の 73.7%を占めており、安全な資産を中心に運用されている。

また、およそ半分を占める債券については、国債・政府債が 37.2%、金融債が 16.6%と安全性の高い債券が過半の 53.8%を占めている。

7-1 収支状況

(図表 11) 生保大手 5 社の収支状況

(億円)

既存・生保大手5社	2018年	2017年	増減
営業収入	17,941	16,080	1,861
保険料等収入	14,647	12,394	2,253
資産運用収益	3,139	3,335	▲ 196
その他	155	5,119	▲ 4,964
営業支出	16,453	14,911	1,542
保険金等支払金	4,974	4,632	342
責任準備金等繰入額	6,702	5,901	801
契約者配当	532	502	30
手数料・コミッション	2,137	1,997	140
事業費	1,209	1,177	32
その他	899	6,626	▲ 5,727
営業利益	1,488	1,167	321
営業外収入	3	5	▲ 2
営業外支出	11	5	6
所得税	403	295	109
純利益	1,077	875	202

(出所) 各社のディスクロージャー資料より作成

中国の生命保険業全体の収支動向は公表されていないため、以下では生保大手5社について確認し、収支の全体像を概観する。

2018 年の大手 5 社の営業収入の総額は、前年比 11.6%増の 1 兆 7,941 億元であった(図表 11)。上位 5 社の保険料等収入は前年比 18.2%増と増加したものの、資産運用収益は金融市場の影響により伸び悩んだ。

営業支出では、責任準備金等の繰入、手数料・コミッションも増加したが、営業利益も前年より増加した。

最終的な純利益は大幅に増加し、前年比 23.1%増の 1,077 億元となった。

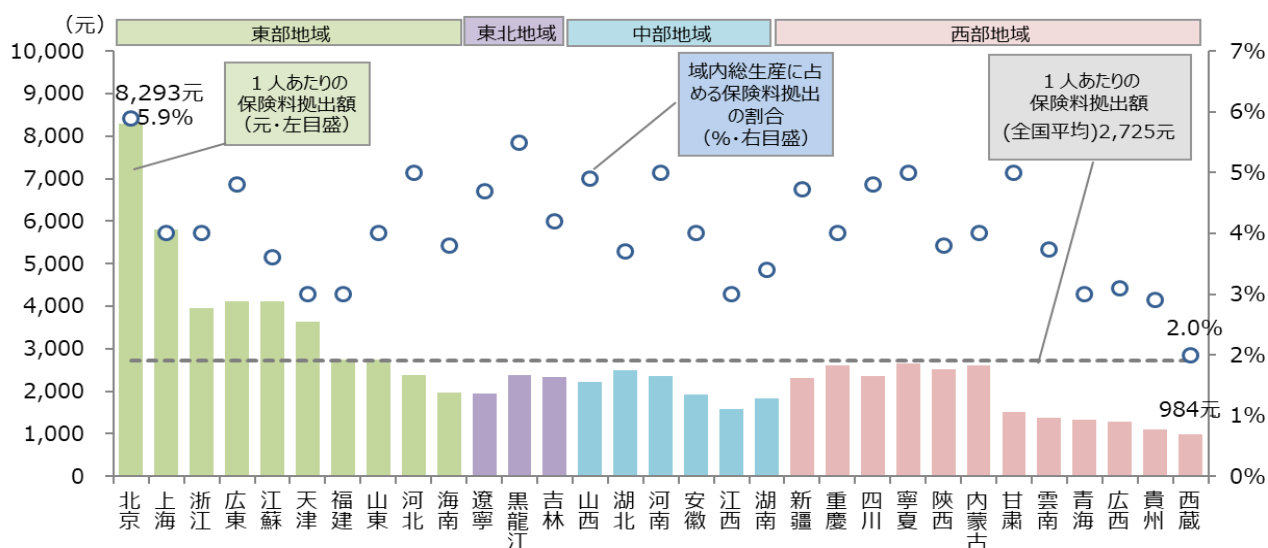
8—保険の地域別普及状況〔生損保合計〕

2018年の1人あたりの保険料拠出は2,725元(生損保合計)で、2017年より93元増加した(図表12)。地域別の普及状況は、1人あたりの保険料拠出額、域内総生産に占める保険料拠出の割合を見ても、所得の高い東部地域が最も進んでいることがわかる。

1人あたりの保険料拠出が最も多い北京市(東部地域)は、全国平均のおよそ3倍の8,293元となっている。また、域内総生産に占める保険料拠出の割合(5.9%)についても先進国に相当する割合となっている。一方、拠出額、拠出の割合とも最も小さいのは西藏(チベット)自治区である。チベット自治区の拠出額は984元で、全国平均のおよそ36%、北京市の1/8となっており、普及の地域格差は引き続き大きい。

ただし、2018年の東部地域における1人あたりの保険料拠出額は、全体的に前年を割り込んでいる。その一方で西部地域については、多くの地域で前年を上回った。

(図表12) 地域別保険普及状況(生損保合計)



(注) 山東省、江西省、青海省、貴州省は、2018年のデータが公表されておらず、図表12では2017年を参考値として記載している。

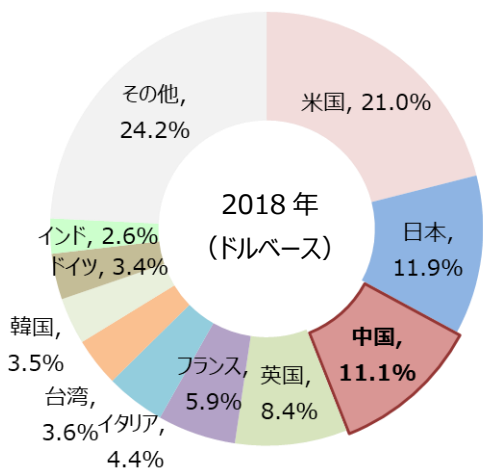
(出所) 中国人民銀行公表資料より作成

9—世界における中国生命保険市場の位置づけ

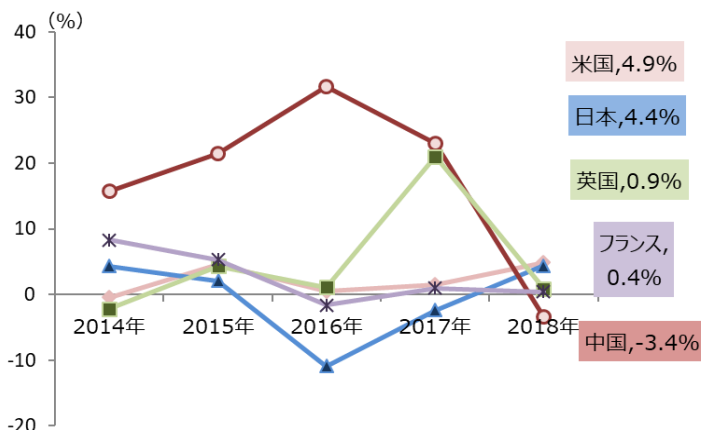
スイス再保険会社のSigma「World insurance : the great pivot east continues」によると、2018年の国・地域別の生命保険料の規模において、中国は米国、日本に次いで世界第3位となった(図表13)⁴。前年の2017年には日本を抜いて2位になっていたことから、1つ後退したことになる。

後退した背景には、前述の中国国内市場の健全化策の一環で、販売チャネル、商品への規制が影響していると考えられる。上位5か国の国・地域別の生命保険料の伸び率をみても、中国はマイナス成長に転じていることが分かる(図表14)。

(図表 13) 国・地域別 生命保険料収入シェア



(図表 14) 国・地域別の生命保険料の伸び率
(2018年時点での上位5カ国・現地通貨ベース)

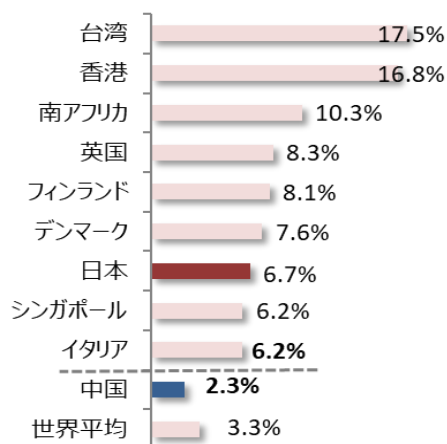


(出所) Swiss Re Sigma「World insurance : the great pivot east continues」, 「World insurance in 2017, 2016, 2015, 2014」より作成

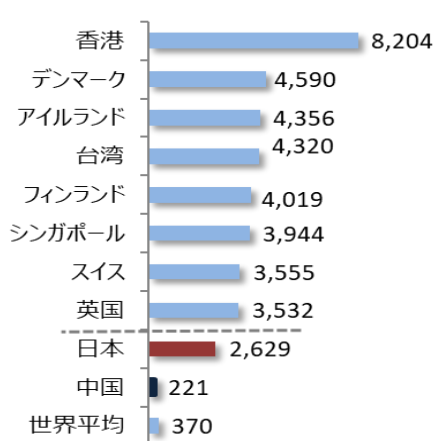
一方、多くの人口を抱える中国では、保険が国民1人1人に広く普及している状態には達していない。2018年、中国におけるGDPに占める生命保険料収入の割合も2.3%と世界平均の3.3%に達していない(図表15)。

また、1人あたりの生命保険料収入(ドルベース)も221ドルとこちらも世界平均370ドルに達していない(図表16)。2018年は規制強化でマイナス成長となったが、引き続き今後の成長の余地は大きいといえよう。ただし、中国では、既存の民間保険商品が広く普及する前に社会が急速にデジタル化し、民間保障のあり方が一気に多様化している点に留意が必要である。今後、アリババグループなどプラットフォームが提供するP2P互助の仕組みが急速に普及した場合、それが保険市場にどのような影響があるかを注視する必要がある。

(図表 15) GDP に占める生命保険料収入の割合



(図表 16) 1人当たりの生命保険料収入 (ドルベース)



(出所) (図表 15)、(図表 16)とも Sigma「World insurance : the great pivot east continues」より作成

¹ 1元=16.0円で換算

² 資産運用残高については、生保、損保などの分類での公表はされていない。

³ 上位5社合計の市場占有率は55.8%である。

⁴ 拙著「[中国の生保市場、世界ランク3位に後退—今後の成長の伸びしろは誰のもの?](#)」、保険・年金フォーカス【アジア・新興国】中国保険市場の最新動向(39)、2019年10月15日